



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
東

上場会社名 アトムクス株式会社 上場取引所
 コード番号 4625 URL http://www.atomix.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 和幸
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03(3969)0471
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,142	△7.6	287	△37.2	352	△24.7	219	0.8
26年3月期	12,052	9.6	458	16.5	468	8.7	217	△4.4
(注) 包括利益	27年3月期		331百万円(△5.6%)		26年3月期		351百万円(16.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	35.16	—	2.5	2.5	2.6
26年3月期	29.28	—	2.5	3.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,413	8,783	60.9	1,407.20
26年3月期	14,244	8,531	59.9	1,366.75

(参考) 自己資本 27年3月期 8,783百万円 26年3月期 8,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	588	△679	443	2,706
26年3月期	599	△219	△696	2,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	93	51.2	1.2
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	96	42.7	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	7.6	68	△39.5	77	△48.2	2	△96.8
通 期	12,300	10.4	350	21.6	370	4.8	150	△31.7

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	7,242,000株	26年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,000,014株	26年3月期	999,940株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,242,038株	26年3月期	7,433,726株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,744	△7.1	315	△34.1	407	△21.1	252	△9.7
26年3月期	10,491	10.0	478	20.6	516	12.8	279	76.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	40.47		—					
26年3月期	37.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	13,251		8,066		60.9	1,292.24		
26年3月期	12,949		7,807		60.3	1,250.77		

(参考) 自己資本 27年3月期 8,066百万円 26年3月期 7,807百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	32
(1) 役職の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の経済政策等により緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。消費増税の影響により個人消費は依然として低迷しています。また、原油安傾向が進んだものの急激な円安によって、輸入原材料価格やエネルギーコストの高騰が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、環境に対応した水性塗料の開発、新製品の拡販活動を進め、平成26年12月に加須工場内に新設した研究棟に技術部を集約することにより一層研究開発に注力してきました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高111億42百万円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益2億87百万円（同37.2%減）、経常利益3億52百万円（同24.7%減）、当期純利益2億19百万円（同0.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

道路用塗料においては、官公庁の舗装工事等の発注量減少の影響により前年を下回りました。床用塗料においては、第3四半期連結会計期間以降、企業の設備投資に伴う工場改修が増加したため前年を上回りました。建築用塗料及び家庭用塗料は、消費増税や物価上昇による消費の落ち込みが影響し前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は前年同期に比べて7億41百万円減少し104億75百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。

<施工事業>

子会社アトムテクノス（株）で当第4四半期連結会計期間において完了予定であった大型工事物件が延伸となり仕掛工事となったため前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度の施工事業の売上高は前年同期に比べて1億68百万円減少し6億66百万円（前連結会計年度比20.2%減）になりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していますが、当社を取り巻く環境においては、円安による輸入原材料の高騰、危険物輸送に対する物流コストの上昇が懸念され、また、平成29年4月には消費税率の見直しが見込まれるなど厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、選択と集中をテーマに水性塗料製品の販売拡大に取り組み、在庫削減や生産の効率化を図り収益向上に努め、また、新研究棟に集結した技術部門の総合力を発揮し、研究開発のスピードを上げ、新製品の上市に努めていきます。これらにより、平成28年3月期の連結業績は売上高123億円、営業利益3億50百万円、経常利益3億70百万円、当期純利益1億50百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億68百万円増加し、144億13百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億59百万円減少し、87億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金で3億82百万円、電子記録債権で2億53百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で8億80百万円、商品及び製品で1億10百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億28百万円増加し、56億56百万円となりました。これは主に、建設仮勘定で2億26百万円減少したものの、建物及び構築物で6億80百万円、投資有価証券で1億27百万円増加したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億53百万円減少し、42億30百万円となりました。これは主に、電子記録債務で69百万円、短期借入金で74百万円、その他で74百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で4億43百万円、未払法人税等で1億57百万円、賞与引当金で1億69百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億70百万円増加し、13億99百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債で17百万円減少したものの、長期借入金で4億98百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億52百万円増加し、87億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金で1億40百万円、その他有価証券評価差額金で90百万円、為替換算調整勘定で24百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フロー

－1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は5億88百万円（前連結会計年度は5億99百万円獲得）となりました。これは主に、賞与引当金、仕入債務の減少及び法人税等の支払額により7億92百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少により資金が13億69百万円増加したことによるものです。

－2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は6億79百万円（前連結会計年度は2億19百万円使用）となりました。これは主に、無形固定資産の売却による収入で83百万円増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得により7億62百万円支出したことによるものです。

－3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は4億43百万円（前連結会計年度は6億96百万円使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済により1億27百万円、配当金の支払額及びファイナンス・リース債務の返済による支出で1億29百万円減少したものの、長期借入れによる収入で7億円増加したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて3億82百万円増加し27億6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	65.6	66.1	66.5	59.9	60.9
時価ベースの自己資本比率	17.2	20.4	26.0	20.2	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	—	0.5	1.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	—	100.5	90.8	46.7

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産 ×100

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 ×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。
6. 平成24年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスなため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元や株主資本の充実を経営上の重要課題として捉えるとともに、将来の事業展開や戦略上必要な投資に備えて利益の一部を内部留保資金とすることで、経営基盤や財務体質の強化を図り、継続的で安定的な配当を行うことを配当政策の基本方針としています。

当期（平成27年3月期）及び次期（平成28年3月期）の1株当たりの配当金は以下の金額を予定しています。

当期（平成27年3月期）	15円
次期（平成28年3月期）	15円

(4) 事業等のリスク

① 事業等の変動要因について

当社グループの経営成績は、設備投資や個人消費の動向及び政府・自治体の交通安全対策の実施状況ならびに石油系を主とする原材料価格や為替変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

② 法的規制について

塗料販売事業では有機溶剤を取り扱う関係から、環境関連の法律による規制強化の進捗の影響を受ける可能性があります。

③ 事業継続について

当社グループは、災害時における事業継続計画（BCP）の策定を行っています。社員安否確認システムの整備、システムのバックアップ対応、製品の安定供給対応、防災訓練等を行い事業の継続を目指しています。しかしながら、被害状況によっては正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

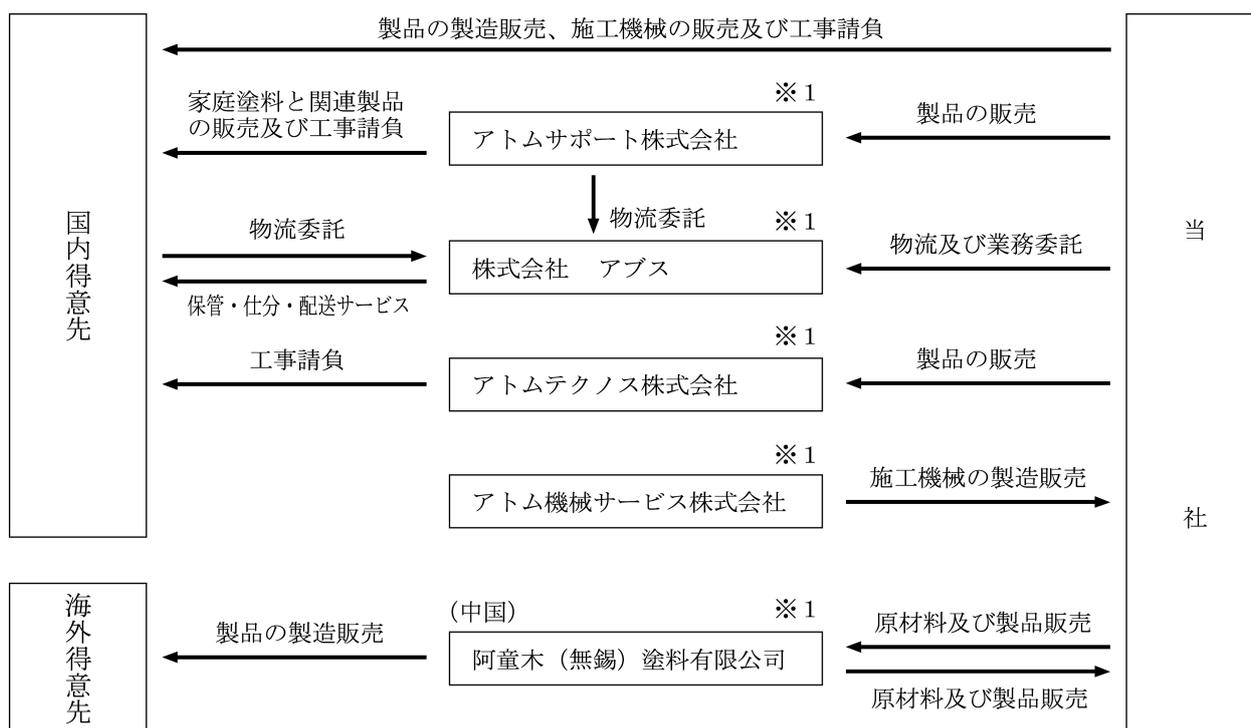
(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社及び国内子会社4社と海外子会社1社で構成し、塗料販売事業と施工事業を行っています。

塗料販売事業では道路用塗料、床・屋根・防水などの建築用塗料、家庭用塗料、コンクリート構造物の保護・補修材、ハードコート材など機能性コーティング材の製造販売を行っています。このほか、道路用塗料の施工機の製造販売、交通安全や生活環境のインフラの維持管理に係るソフトウェアの開発と販売、ホームセンターを顧客とする物流業務を行っています。

また、施工事業では当社グループで製造した製品を用いた工事の請負を行っています。

当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) ※1 連結子会社

2 その他の関係会社であった西川不動産株式会社は、議決権所有割合の減少により、その他の関係会社ではなくなったため、上記事業系統図から除いています。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (被所有割合)	関係内容 (業務上の取引)
アトムサポート株式会社	東京都板橋区	3億80万円	塗料販売事業 施工事業	100%	当社から塗料及び関連製品を販売
株式会社アブス	埼玉県久喜市菖蒲町	30百万円	塗料販売事業	100%	主にアトムサポート(株)から物流業務を受託
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	25百万円	塗料販売事業	100%	当社へ道路用塗料の施工機械を販売
アトムテクノス株式会社	埼玉県北葛飾郡松伏町	50百万円	施工事業	100%	当社から製品を販売
阿童木(無錫)塗料有限公司	中国 江蘇省	1,140万米ドル	塗料販売事業	100%	当社から原材料及び製品の販売、当社へ原材料及び製品の販売

(注) 1. 「主要な事業内容」の欄には、セグメント別の名称を記載しています。

2. その他の関係会社であった西川不動産株式会社は、議決権所有割合の減少により、その他の関係会社ではなくなったため、上記関係会社の状況の表から除いています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、塗料・コーティング材・交通安全の領域において「独創性に溢れた発想」と「高度な複合化技術」によって開発した製品と関連するサービスを提供することにより「安全かつ快適な住環境・屋外環境」を実現し、「生活者との信頼関係」を築くことで「社会に貢献すること」を経営の基本方針としています。

また、塗料販売事業と施工事業において、床用・屋根用・防水用などの建築用塗料、DIY用・ホームケア商品などの家庭用塗料、機能性コーティング材、路面標示材などの道路用塗料と施工機械、これらに関するサービスを提供し、それぞれの分野でナンバーワン・オンリーワンを目指します。

(2) 目標とする経営指標

ROE、ROA等の指標を重要な経営指標と認識していますが、収益を伴った着実な成長を目指した経営活動を実践していくため、売上高と営業利益を当社グループの基本的な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く塗料業界の環境は依然として厳しい状況にあります。68期よりスタートした3ヵ年計画の重点課題である「社員満足」による社員の意欲及び能力向上の一環として、69期よりESOP信託を導入し従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気を上げ体質強化を図っていきます。

当連結会計年度（平成26年12月）に竣工した新研究棟に技術スタッフを集約させ新製品開発などの研究開発を促進します。また、環境に対応した水性塗料製品開発を進め市場の拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

なお、会社の対処すべき課題は次のとおりです。

- ① 新製品、新市場、新分野の開発
- ② 「社員満足」の充実による社員の意欲及び能力向上
- ③ 製品の選択と集中
- ④ 拠点对策の実施
- ⑤ 事業継続計画の継続
- ⑥ 製造原価、物流コストの低減
- ⑦ 製品の安定供給を確保するための原材料の安定調達
- ⑧ 社会的責任の履行（法令遵守、環境負荷の低減）

(5) その他、会社の経営上重要な事項

社外監査役石川伸吾氏は原材料の仕入取引の関係にあります楠本化成株式会社の取締役就任に就任していますが、原材料の購入につきましては、市場価格を勘案して交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主として国内の株主、債権者、取引先等であり海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,201	2,706,773
受取手形及び売掛金	4,760,619	3,880,215
電子記録債権	102,593	355,857
商品及び製品	1,089,527	979,061
仕掛品	204,797	244,541
原材料及び貯蔵品	530,964	525,404
繰延税金資産	173,977	86,555
その他	31,259	35,730
貸倒引当金	△101,156	△57,206
流動資産合計	9,116,784	8,756,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,116,470	4,866,851
減価償却累計額	△3,329,124	△3,399,262
建物及び構築物（純額）	787,346	1,467,588
機械装置及び運搬具	3,428,557	3,510,329
減価償却累計額	△3,030,146	△3,161,846
機械装置及び運搬具（純額）	398,411	348,483
土地	2,737,210	2,737,210
建設仮勘定	229,420	2,808
その他	818,356	899,955
減価償却累計額	△654,611	△690,961
その他（純額）	163,745	208,993
有形固定資産合計	4,316,134	4,765,084
無形固定資産	217,587	217,290
投資その他の資産		
投資有価証券	462,333	589,866
出資金	2,045	2,045
繰延税金資産	69,409	31,183
その他	68,712	54,816
貸倒引当金	△8,104	△3,570
投資その他の資産合計	594,395	674,342
固定資産合計	5,128,116	5,656,717
資産合計	14,244,901	14,413,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,479,029	2,035,588
電子記録債務	677,321	746,718
短期借入金	271,540	345,820
未払法人税等	228,717	71,363
賞与引当金	296,055	126,781
建物解体費用引当金	1,676	-
その他	830,104	904,191
流動負債合計	4,784,444	4,230,463
固定負債		
長期借入金	395,090	893,560
役員退職慰労引当金	147,596	159,406
退職給付に係る負債	279,068	261,431
資産除去債務	39,459	40,031
その他	67,877	45,013
固定負債合計	929,091	1,399,442
負債合計	5,713,536	5,629,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	680,400	692,570
利益剰余金	7,012,266	7,152,578
自己株式	△394,034	△406,239
株主資本合計	8,338,631	8,478,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,459	206,055
為替換算調整勘定	79,506	103,921
退職給付に係る調整累計額	△2,232	△5,139
その他の包括利益累計額合計	192,733	304,836
純資産合計	8,531,365	8,783,745
負債純資産合計	14,244,901	14,413,651

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
商品及び製品売上高	11,217,055	10,475,464
工事売上高	835,141	666,704
売上高合計	12,052,196	11,142,169
売上原価		
商品及び製品売上原価	7,772,454	7,385,941
工事売上原価	751,625	571,077
売上原価合計	8,524,080	7,957,018
売上総利益	3,528,116	3,185,150
販売費及び一般管理費		
運賃	685,900	653,157
貸倒引当金繰入額	14,298	△35,492
給料及び手当	917,533	919,693
退職給付費用	28,949	27,561
役員退職慰労引当金繰入額	11,566	11,809
賞与引当金繰入額	148,626	62,677
減価償却費	102,461	99,940
その他	※1 1,160,381	※1 1,157,899
販売費及び一般管理費合計	3,069,718	2,897,246
営業利益	458,398	287,903
営業外収益		
受取利息	172	634
受取配当金	7,361	7,359
受取家賃	4,448	3,673
為替差益	15,985	34,963
受取保険金	-	20,928
その他	6,018	9,787
営業外収益合計	33,987	77,346
営業外費用		
支払利息	5,917	12,344
自己株式取得費用	16,900	-
その他	773	2
営業外費用合計	23,591	12,347
経常利益	468,793	352,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 69	※2 54,617
特別利益合計	69	54,617
特別損失		
固定資産売却損	※3 10,845	-
固定資産除却損	※4 26,831	※4 1,124
固定資産返還損	-	6,455
その他の投資評価損	-	8,799
建物解体費用引当金繰入額	1,676	-
その他	-	560
特別損失合計	39,353	16,939
税金等調整前当期純利益	429,509	390,580
法人税、住民税及び事業税	241,135	84,212
法人税等調整額	△29,353	86,845
法人税等合計	211,781	171,057
少数株主損益調整前当期純利益	217,727	219,523
当期純利益	217,727	219,523
少数株主損益調整前当期純利益	217,727	219,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,218	90,596
為替換算調整勘定	91,467	24,414
退職給付に係る調整額	-	△2,907
その他の包括利益合計	※5 133,685	※5 112,103
包括利益	351,412	331,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,412	331,626
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	680,400	7,745,100	△380,175	9,085,324
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,040,000	680,400	7,745,100	△380,175	9,085,324
当期変動額					
剰余金の配当			△84,420		△84,420
当期純利益			217,727		217,727
自己株式の取得				△880,000	△880,000
自己株式の消却			△866,140	866,140	-
自己株式の株式給付信託への譲渡					
自己株式の株式給付信託からの譲受					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△732,833	△13,859	△746,693
当期末残高	1,040,000	680,400	7,012,266	△394,034	8,338,631

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,241	△11,960	-	61,280	9,146,605
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,241	△11,960	-	61,280	9,146,605
当期変動額					
剰余金の配当					△84,420
当期純利益					217,727
自己株式の取得					△880,000
自己株式の消却					-
自己株式の株式給付信託への譲渡					
自己株式の株式給付信託からの譲受					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,218	91,467	△2,232	131,452	131,452
当期変動額合計	42,218	91,467	△2,232	131,452	△615,240
当期末残高	115,459	79,506	△2,232	192,733	8,531,365

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	680,400	7,012,266	△394,034	8,338,631
会計方針の変更による累積的影響額			14,419		14,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,040,000	680,400	7,026,685	△394,034	8,353,050
当期変動額					
剰余金の配当			△93,630		△93,630
当期純利益			219,523		219,523
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の消却			-	-	-
自己株式の株式給付信託への譲渡		12,170		73,846	86,016
自己株式の株式給付信託からの譲受				△86,016	△86,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12,170	125,892	△12,205	125,857
当期末残高	1,040,000	692,570	7,152,578	△406,239	8,478,908

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	115,459	79,506	△2,232	192,733	8,531,365
会計方針の変更による累積的影響額					14,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	115,459	79,506	△2,232	192,733	8,545,784
当期変動額					
剰余金の配当					△93,630
当期純利益					219,523
自己株式の取得					△35
自己株式の消却					-
自己株式の株式給付信託への譲渡					86,016
自己株式の株式給付信託からの譲受					△86,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,596	24,414	△2,907	112,103	112,103
当期変動額合計	90,596	24,414	△2,907	112,103	237,960
当期末残高	206,055	103,921	△5,139	304,836	8,783,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	429,509	390,580
減価償却費	296,358	343,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,098	△48,594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,008	△169,273
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,566	11,809
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△560	7,376
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	-	576
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	1,676	△1,676
受取利息及び受取配当金	△7,534	△7,994
受取保険金	-	△20,928
支払利息	5,917	12,344
為替差損益 (△は益)	△1,315	△11,716
固定資産売却損益 (△は益)	10,776	△54,617
固定資産除却損	26,831	1,124
固定資産返還損	-	6,455
その他の投資評価損	-	8,799
リース解約損	-	560
売上債権の増減額 (△は増加)	△251,814	635,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93,888	86,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	263,964	△382,491
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	13,232	32,467
その他	△22,095	△27,956
小計	743,732	812,438
利息及び配当金の受取額	7,534	7,780
利息の支払額	△6,601	△12,584
保険金の受取額	-	20,928
法人税等の支払額	△145,048	△240,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,617	588,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,885	△696,091
有形固定資産の除却による支出	△25,898	-
有形固定資産の売却による収入	2,660	1,983
無形固定資産の取得による支出	△61,411	△66,252
無形固定資産の売却による収入	-	83,466
投資有価証券の取得による支出	△4,721	△4,683
固定資産の返還による収入	-	744
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	533	1,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,724	△679,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△176,306	△127,250
自己株式の処分による収入	-	86,010
自己株式の取得による支出	△896,900	△86,045
配当金の支払額	△84,494	△93,348
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,315	△35,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696,017	443,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,487	29,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290,637	382,572
現金及び現金同等物の期首残高	2,614,838	2,324,201
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,324,201	※1 2,706,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：5社

連結子会社名

アトムサポート(株)

(株)アブス

アトム機械サービス(株)

アトムテクノス(株)

阿童木(無錫)塗料有限公司

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、阿童木(無錫)塗料有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の決算日は、親会社と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。施工関係(未成工事支出金)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
 また、阿童木（無錫）塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、阿童木（無錫）塗料有限公司は主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度が負担すべき支給見込額を計上しています。
- ③ 役員退職慰労引当金
 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しています。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 国内の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています（金利スワップの特例処理）。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……金利スワップ
 ヘッジ対象……借入金
- ヘッジ方針
 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。
- ヘッジの有効性評価の方法
 全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (7) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が22,184千円減少し、利益剰余金が14,419千円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,246千円減少しています。

なお、一株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,863,212千円は、「受取手形及び売掛金」4,760,619千円、「電子記録債権」102,593千円として組み替えています。

また、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた3,156,350千円は、「支払手形及び買掛金」2,479,029千円、「電子記録債務」677,321千円として組み替えています。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託について)

当社は、平成26年11月25日開催の取締役会において、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しました。

当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数及び職能資格に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

当該信託の導入に伴い、当社が保有する自己株式999,940株（平成26年9月30日現在）のうち、187,400株（86百万円）をESOP信託に対して第三者割当により処分することを同時に決議し、当連結会計年度の平成26年12月15日に払込手続が完了しています。

なお、当連結会計期間末に当該信託が所有する当社株式は、総額法の適用により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上し、その計上額は86,016千円、株式数は187,400株です。

（所得税法等の一部改正による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更しています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,769千円、退職給付に係る調整累計額が226千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,542千円、その他有価証券評価差額金が8,909千円増加しています。

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※1 研究開発費の総額

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
一般管理費に含まれている研究開発費の総額は225,779千円です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
一般管理費に含まれている研究開発費の総額は231,425千円です。

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	69	1,976
無形固定資産	—	52,641
合計	69	54,617

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,839	—
機械装置及び運搬具	2,097	—
土地	4,758	—
その他	150	—
合計	10,845	—

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
建物及び構築物		253		313
機械装置及び運搬具		577		377
その他		101		433
撤去費用		25,898		—
合計		26,831		1,124

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		65,207		122,849
組替調整額		—		—
税効果調整前		65,207		122,849
税効果額		△22,989		△32,253
その他有価証券評価差額金		42,218		90,596
為替換算調整勘定				
当期発生額		91,467		24,414
組替調整額		—		—
税効果調整前		91,467		24,414
税効果額		—		—
為替換算調整勘定		91,467		24,414
退職給付に係る調整額				
当期発生額		—		△4,700
組替調整額		—		576
税効果調整前		—		△4,124
税効果額		—		1,216
退職給付に係る調整額		—		△2,907
その他の包括利益合計		133,685		112,103

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,440	—	2,198	7,242
合計	9,440	—	2,198	7,242
自己株式				
普通株式	997	2,200	2,198	999
合計	997	2,200	2,198	999

(変動事由の概要)

- 平成25年8月26日開催の取締役会決議における自己株式の取得 2,200,000株
- 平成26年2月24日開催の取締役会決議における自己株式の消却 2,198,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,630	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,242	—	—	7,242
合計	7,242	—	—	7,242
自己株式				
普通株式	999	187	187	1,000
合計	999	187	187	1,000

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式が187,400株含まれています。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	74株
株式付与ESOP信託口の当社株式取得による増加	187,400株
株式付与ESOP信託口に当社株式を処分したことによる減少	187,400株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,630	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,440	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金2,811千円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,324,201	2,706,773
現金及び現金同等物	2,324,201	2,706,773

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,217,055	835,141	12,052,196	12,052,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,686	—	47,686	47,686
計	11,264,741	835,141	12,099,883	12,099,883
セグメント利益	798,878	41,156	840,034	840,034
セグメント資産	10,083,687	522,366	10,606,054	10,606,054
その他の項目				
減価償却費	274,890	2,994	277,884	277,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	535,094	2,522	537,616	537,616

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,475,464	666,704	11,142,169	11,142,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,983	—	30,983	30,983
計	10,506,448	666,704	11,173,152	11,173,152
セグメント利益	609,226	53,836	663,062	663,062
セグメント資産	10,107,345	412,882	10,520,228	10,520,228
その他の項目				
減価償却費	321,589	2,399	323,988	323,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	997,774	497	998,271	998,271

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,099,883	11,173,152
セグメント間取引消去	△47,686	△30,983
連結財務諸表の売上高	12,052,196	11,142,169

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	840,034	663,062
全社費用(注)	△381,636	△375,159
連結財務諸表の営業利益	458,398	287,903

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,606,054	10,520,228
全社資産(注)	3,638,847	3,893,422
連結財務諸表の資産合計	14,244,901	14,413,651

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	277,884	323,988	19,328	19,270	297,213	343,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	537,616	998,271	15,071	24,955	552,688	1,023,226

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,366円75銭	1,407円20銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,531,365	8,783,745
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,531,365	8,783,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,242	6,241

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	29円28銭	35円16銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	217,727	219,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,727	219,523
期中平均株式数(千株)	7,433	6,242

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、当連結会計年度において、株式付与ESOP信託口が所有する期末自己株式数は187,400株、期中平均株式数は54,658株です。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,793	2,012,052
受取手形	2,006,877	1,605,366
電子記録債権	102,593	355,857
売掛金	2,458,466	2,199,390
商品及び製品	952,359	849,361
仕掛品	138,648	155,829
原材料及び貯蔵品	406,109	417,072
繰延税金資産	155,699	68,954
短期貸付金	50,000	24,034
その他	23,692	30,292
貸倒引当金	△77,312	△55,369
流動資産合計	7,945,928	7,662,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	597,102	1,269,278
機械装置及び運搬具	301,205	278,878
土地	2,663,637	2,663,637
その他	352,779	180,527
有形固定資産合計	3,914,725	4,392,320
無形固定資産		
ソフトウェア	124,896	158,055
その他	17,036	13,452
無形固定資産合計	141,932	171,507
投資その他の資産		
投資有価証券	439,925	560,504
関係会社株式	79,240	79,240
関係会社出資金	129,632	129,632
長期貸付金	185,256	192,272
破産更生債権等	9,094	4,560
繰延税金資産	58,859	18,863
その他	52,776	44,109
貸倒引当金	△8,123	△3,878
投資その他の資産合計	946,661	1,025,303
固定資産合計	5,003,319	5,589,131
資産合計	12,949,248	13,251,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,117,973	1,831,603
電子記録債務	677,321	746,718
短期借入金	200,000	200,000
1年以内返済予定の長期借入金	71,540	145,820
リース債務	23,794	22,051
未払金	220,361	251,952
未払法人税等	212,332	50,368
賞与引当金	268,654	101,503
建物解体費用引当金	1,676	-
その他	492,427	506,832
流動負債合計	4,286,081	3,856,849
固定負債		
長期借入金	395,090	893,560
リース債務	42,397	26,408
退職給付引当金	243,558	223,586
役員退職慰労引当金	135,264	145,373
資産除去債務	39,459	40,031
固定負債合計	855,770	1,328,959
負債合計	5,141,852	5,185,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金	680,400	680,400
その他資本剰余金	-	12,170
資本剰余金合計	680,400	692,570
利益剰余金		
利益準備金	260,000	260,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,164,153	5,664,153
繰越利益剰余金	△59,717	613,731
利益剰余金合計	6,364,435	6,537,884
自己株式	△394,034	△406,239
株主資本合計	7,690,800	7,864,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,595	201,950
評価・換算差額等合計	116,595	201,950
純資産合計	7,807,395	8,066,165
負債純資産合計	12,949,248	13,251,974

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,286,943	9,585,232
完成工事高	204,854	159,175
売上高合計	10,491,798	9,744,408
売上原価		
製品売上原価	7,272,490	6,877,143
工事売上原価	188,407	146,668
売上原価合計	7,460,898	7,023,812
売上総利益	3,030,899	2,720,596
販売費及び一般管理費	2,552,306	2,405,027
営業利益	478,593	315,568
営業外収益		
受取利息	5,405	7,047
受取配当金	6,799	6,752
受取家賃	24,875	24,566
為替差益	16,722	35,162
雑収入	8,378	31,053
営業外収益合計	62,182	104,582
営業外費用		
支払利息	6,323	12,560
貸倒損失	732	-
自己株式取得費用	16,900	-
雑損失	40	2
営業外費用合計	23,997	12,562
経常利益	516,778	407,589
特別利益		
固定資産売却益	-	1,976
特別利益合計	-	1,976
特別損失		
固定資産売却損	8,787	-
固定資産除却損	26,723	751
その他の投資評価損	-	8,799
固定資産返還損	-	6,455
リース解約損	-	560
建物解体費用引当金繰入額	1,676	-
特別損失合計	37,186	16,566
税引前当期純利益	479,591	392,998
法人税、住民税及び事業税	217,110	53,614
法人税等調整額	△17,238	86,724
法人税等合計	199,871	140,338
当期純利益	279,720	252,660

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,040,000	680,400	—	680,400	260,000	6,164,153	611,123	7,035,277
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高								
当期変動額								
剰余金の配当							△84,420	△84,420
別途積立金の取崩								
当期純利益							279,720	279,720
自己株式の取得								
自己株式の消却							△866,140	△866,140
自己株式の株式給付信託への譲渡								
自己株式の株式給付信託からの譲受								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△670,841	△670,841
当期末残高	1,040,000	680,400	—	680,400	260,000	6,164,153	△59,717	6,364,435

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△380,175	8,375,501	73,901	73,901	8,449,402
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当		△84,420			△84,420
別途積立金の取崩					
当期純利益		279,720			279,720
自己株式の取得	△880,000	△880,000			△880,000
自己株式の消却	866,140	—			—
自己株式の株式給付信託への譲渡					
自己株式の株式給付信託からの譲受					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			42,694	42,694	42,694
当期変動額合計	△13,859	△684,700	42,694	42,694	△642,006
当期末残高	△394,034	7,690,800	116,595	116,595	7,807,395

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,040,000	680,400	—	680,400	260,000	6,164,153	△59,717	6,364,435
会計方針の変更による累積的影響額							14,419	14,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,040,000	680,400	—	680,400	260,000	6,164,153	△45,298	6,378,855
当期変動額								
剰余金の配当							△93,630	△93,630
別途積立金の取崩						△500,000	500,000	—
当期純利益							252,660	252,660
自己株式の取得								
自己株式の消却							—	—
自己株式の株式給付信託への譲渡			12,170	12,170				
自己株式の株式給付信託からの譲受								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	12,170	12,170	—	△500,000	659,029	159,029
当期末残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	613,731	6,537,884

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△394,034	7,690,800	116,595	116,595	7,807,395
会計方針の変更による累積的影響額		14,419			14,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	△394,034	7,705,220	116,595	116,595	7,821,815
当期変動額					
剰余金の配当		△93,630			△93,630
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		252,660			252,660
自己株式の取得	△35	△35			△35
自己株式の消却					—
自己株式の株式給付信託への譲渡	73,846	86,016			86,016
自己株式の株式給付信託からの譲受	△86,016	△86,016			△86,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			85,355	85,355	85,355
当期変動額合計	△12,205	158,994	85,355	85,355	244,349
当期末残高	△406,239	7,864,214	201,950	201,950	8,066,165

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役職の異動

平成27年4月1日に下記のとおり、役職の異動を行っています。

氏名	新役職名	旧役職名
喜多 幸一	取締役副社長	専務取締役塗料事業部長
神保 敏和	取締役	取締役道路事業部長兼久喜工場兼岡山工場長
花形 裕透	取締役道路事業部長兼大阪支店長兼久喜工場長兼岡山工場長	取締役道路事業部副事業部長兼大阪支店長